

令和元年度 神戸市「協働と参画」推進助成（テーマ別助成） 採択団体一覧

申請団体数：9団体 採択団体数：8団体

テーマ	活動名	団体名	事業内容
①地域で継続できる高齢者の健康づくり～介護予防（認知症予防）への取り組み～	地域で継続できる高齢者の健康づくり～MC Iの段階からの予防教室、予防カフェの取り組み～	認定NPO法人 認知症予防ネット神戸	高齢者が地域との繋がりを閉ざすことにより認知症が進行することを防ぐため、認知症の予防教室・予防カフェを開催し、サポート体制を構築する。
	元気な高齢者をより健康に！	ウエルネスボディケア協会	認知症予防・フレイル予防等の講座を開催し、高齢者同士の交流の場を設ける。
②多文化共生のまちづくり	神戸市兵庫区におけるミックスコミュニティ推進事業	特定非営利活動法人 On e s e l f	外国人居住者が安心・安全な生活を送れるよう、日本語教室・無料健康相談を実施するとともに、地域行事への参加を促す。
	外国につながる子ども達への日本語・教科学習支援教室の開催と地域連携	こうべ子どもにこにこ会	多様な文化・社会背景をもった子ども達への日本語・教科学習支援教室、プレスクール、多文化理解を深める地域行事を開催することで、保護者・小中学校・地域住民の理解と信頼、協力を得て安定した支援体制を築く。
	外国人と日本人住民がともに学ぶ、災害に強い地域づくり	多文化共生センター ひょうご	防災情報の基本を学ぶ多言語ツールの作成、及び防災ワークショップの実施により、外国人居住者と日本人との顔の見える関係づくりを行うとともに、災害時の助け合いへの地域基盤を作る。
	外国人と日本人とが「文化」で出会い、社会的なつながりづくり促進事業	特定非営利活動法人 まなびと	在住外国人と日本人、また外国人同士が文化を通して出会う場を作ることで、外国人の孤立を防止し、社会参加・地域貢献の第一歩が踏み出せるように支援する。
	外国人住民の「学び」を考え、支える活動	特定非営利活動法人 アジア女性自立プロジェクト	生徒の多国籍化が進む夜間中学校を舞台としたドキュメンタリー映画の上映会等を通じて、在住外国人に対して学ぶことの意義を伝えるとともに、日本人に対して在住外国人が学ぶことの重要性について理解を深めるきっかけを提供する。
	みなとまち神戸在住外国人新生活応援プロジェクト	特定非営利活動法人 コーディネートさぽーと	外国人居住者に対して日本語講習等を行い日本の文化の理解を促すとともに、日本人に対して異文化体験を行い異文化の理解を促し、日本人・外国人双方にとって安全なコミュニティをつくる。

令和元年度 神戸市「協働と参画」推進助成（一般助成） 採択団体一覧

申請団体数：3団体 採択団体数：3団体

コース	活動名	団体名	事業内容
複数年度 (新規)	ベトナム人住民への支援保護活動及び住民との交流	NPO法人日越交流センター兵庫	神戸市長田区周辺のベトナム人住民に対して、相談支援を行うとともに、地域住民との交流を促進する。
	明舞団地チャレンジショップ 「(仮称)キッチンとガレージ」づくり リノベーションワークショップ	くるくる明舞運営委員会	住民の高齢化と施設の老朽化が進む明石舞子団地において、商店街の空き店舗を借り、多世代交流ができる拠点をDIYワークショップ形式によりつくる。
複数年度 (2年目)	児童養護施設での子どもマジックショーとマジック教室	アジア子ども基金	児童養護施設に入所している子ども達及びその周辺に暮らす子ども達を対象に、マジック教室を行うことで、子ども達に喜びや自信を持たせ、将来の自立支援、心身の健全育成の一助とする。

NPO法人認証・認定件数等

1 認証件数等

(1) 設立・定款変更認証

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
設立認証件数	59	58	55	29	28	34	36	299
定款変更認証件数	70	97	61	46	69	58	74	475

(2) 解散件数

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
解散件数	27	18	22	31	22	24	36	180
うち総会決議	(23)	(14)	(17)	(22)	(17)	(17)	(31)	(141)
うち存続期間の設定	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)	(3)
うち認証取消	(4)	(4)	(5)	(9)	(5)	(4)	(5)	(36)

上記の他、認証後設立未登記による認証取消→H25：1件、H26：1件、H27～H30：0件

《参考》

NPO法人数

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
神戸市所轄	675	719	756	760	770	781	780
兵庫県所轄	1,249	1,299	1,345	1,391	1,434	1,423	1,426
全 国	47,540	48,980	50,087	50,866	51,516	51,872	51,605

2 認定件数等

(1) 認定件数

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累計
認定	2	1	4	8	3	3	1	20
						▲1(失効)	▲1(転出)	
うち 転入						(2)	(1)	(2)
							▲1(転出)	
特例 認定	0	2	1	▲1 (認定に移行)	▲1 (認定に移行)	1	0	1
						▲1(失効)		
合計	2	3	5	7	2	2	0	21

※ H24 から H30 の申請件数（更新申請件数含む）：48 件（34 法人）

《参考》

① 認定NPO法人数（令和元年6月末）

	全国	兵庫県所轄	神戸市所轄
認定・特例認定NPO法人	1,108	22	21
うち認定NPO法人	(1,072)	(22)	(20)
うち特例認定NPO法人	(36)	(0)	(1)

※ 平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。

② 神戸市所轄の認定・特例認定NPO法人（令和元年6月末）…21法人

認定	西神戸トラウマカウンセリングルーム	(H25. 1. 31 付認定)
	認知症予防ネット神戸	(H25. 1. 31 付認定)
	コミュニティ・サポートセンター神戸	(H25. 7. 2 付認定)
	フードバンク関西	(H25. 12. 27 付認定 H29. 12. 15 転入)
	兵庫さい帯血バンク	(H26. 2. 26 付認定 H30. 10. 26 転入)
	ローンボウルズ日本	(H26. 10. 7 付認定)
	まち・コミュニケーション	(H27. 2. 3 付認定)
	市民活動センター神戸	(H27. 3. 23 付認定)
	女性と子ども支援センターウイメンズネット・こうべ	(H27. 3. 23 付認定)
	黄河の森緑化ネットワーク	(H27. 5. 15 付認定)
	阪神淡路大震災一七希望の灯り	(H27. 7. 29 付認定)
	Present Garden to	(H27. 7. 29 付認定)
	産業人OBネット	(H27. 10. 23 付認定)
	しみん基金・こうべ	(H27. 10. 23 付認定)
	東灘地域助け合いネットワーク	(H28. 1. 26 付認定)
	神戸ミャンマー皆好会	(H28. 2. 24 付認定)
	神戸国際占術協会	(H28. 3. 16 付認定)
	Future Code	(H28. 9. 23 付認定)
	はんしん高齢者くらしの相談室	(H29. 3. 28 付認定)
ぱれっと	(H29. 11. 29 付認定)	
特例認定	まなびと	(H29. 8. 17 付特例認定)

NPO法人認証・認定件数の他都市比較

【参考資料】

1 政令指定都市のNPO法人数（令和元年6月末）

NO. ※1	NPO 法人数	人口 ※2	人口1万人 あたりのN PO法人数
(1)横浜市	1,540	3,726,167	4.13
(2)大阪市	1,452	2,691,742	5.39
(3)札幌市	954	1,953,784	4.88
(4)名古屋市	884	2,296,014	3.85
(5)京都市	838	1,474,570	5.68
(6)神戸市	777	1,537,860	5.05
(7)福岡市	637	1,538,510	4.14
(8)仙台市	405	1,082,185	3.74
(9)さいたま市	389	1,264,253	3.08
(10)千葉市	375	972,639	3.86

NO. ※1	NPO 法人数	人口 ※2	人口1万人 あたりのN PO法人数
(11)川崎市	369	1,475,300	2.50
(12)広島市	362	1,194,507	3.03
(13)静岡市	343	705,238	4.86
(14)熊本市	316	741,115	4.26
(15)岡山市	309	719,584	4.29
(16)北九州市	306	961,815	3.18
(17)堺市	269	839,891	3.20
(18)新潟市	265	810,514	3.27
(19)浜松市	241	798,252	3.02
(20)相模原市	235	720,914	3.26

※1 NO.については、NPO法人数の多い順に並んでいる。

※2 人口については、「平成27年国勢調査人口速報集計（H28.2.26公表）」から引用している。

2 政令指定都市の認定・特例認定状況（令和元年6月末）

NO.	認定・特例認定 計	認定	特例 認定
(1)横浜市	56	56	0
(2)大阪市	40	38	2
(3)京都市	28	26	2
(4)名古屋市	27	27	0
(5)神戸市	21	20	1
(6)札幌市	17	17	0
(7)仙台市	15	15	0
(8)岡山市	13	13	0
(8)福岡市	13	13	0
(10)静岡市	12	12	0
(11)川崎市	11	10	1
(12)さいたま市	10	10	0

NO.	認定・特例認定 計	認定	特例 認定
(13)千葉市	8	8	0
(14)相模原市	6	6	0
(14)新潟市	6	5	1
(14)浜松市	6	6	0
(17)広島市	4	4	0
(18)熊本市	3	3	0
(19)北九州市	2	2	0
(20)堺市	1	1	0
計	299	292	7

※ NO.については、認定・特例認定計の多い順に並んでいる。

【特例認定（平成28年6月法改正により、「仮認定」から名称変更）】

- 1 申請できる法人 … NPO法人設立後5年を経過していない法人
- 2 特例認定の有効期間 … 3年間（認定は5年間）
- 3 認定要件の相違点 … 特例認定はPST（寄付者の人数・割合）に関する要件がない。
- 4 メリットの相違点 … ①個人寄付者・法人寄付者に対する税制優遇は認定と同様。
②相続人寄付者に対する相続税の優遇及び特例認定法人の収益事業に対する「みなし寄付金」制度は適用外。